

本稿は 2017 年 8 月 2 日、AIG 米国本社が発表した英文プレスリリース(原文)の参考訳です。
本稿と原文との間で解釈に相違が生じた際には、原文が優先します。
原文の発信日付で、AIG ジャパンのホームページに掲載しています。



AIG の取締役会は、1 株当たり 0.32 ドルの普通株式の配当を宣言

ニューヨーク、2017 年 8 月 2 日—アメリカン・インターナショナル・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所銘柄:AIG)は、本日、取締役会が1株当たり額面価額 2.50ドルの AIG 普通株式に対し、0.32ドルの配当を宣言したことを発表しました。配当は 2017 年 9 月 29 日に、2017 年 9 月 15 日の営業終了時刻の時点での登録株主に対し、支払われます。

AIG の取締役会会長であるダグラス・M・スティーンランド氏は、以下のように述べました。

「我々は、AIG の四半期配当を宣言することができ、嬉しく思っています。当社の強固なバランスシート、改善されたリスク・プロファイル及び多様なビジネス・ミックスは、将来の成長のための確固たる基礎を提供します。我々は、当社の株主に対し長期的価値を提供することに重点を置いています。」

本配当の結果、発行済の本ワラント(CUSIP 番号 026874156)の行使価格およびワラントの行使時に受領する AIG 普通株式の数が調整されます。正確な調整はワラント契約に規定されている数式によって決定され、2017 年 9 月 12 日頃に計算可能となります。調整が決定されたら、AIG はワラントの行使価格および受領できる株式の実際の調整を発表します。ワラントおよび調整に関するより詳細な情報は AIG のウェブサイトのインベスター・リレーションズのページより入手できます。

#

本プレスリリースには、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、将来の事象に関するAIGの見解のみを表しており、その多くは性質上、本質的に不確実なものでありAIGに制御可能な範疇を超えています。実際の結果は、これらの記述によって示唆される予想される結果と(場合によっては大きく)異なる可能性があります。実際の結果がかかる将来の見通しと(場合によっては大きく)異なる要因は、1934年証券取引所法に基づき、AIGが定期的に米国証券取引委員会に対して提出する書類に記載されます。

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、80 以上の国や地域で顧客にサービスを提供しています。1919年に創業し、現在では、損害保険、生命保険、退職給付およびその他の金融サービスを幅広く提供しています。AIGグループの商品・サービスを通じた多岐にわたるサポートは、法人および個人のお客様の資産を守り、リスクマネジメントおよび確かなリタイアメント・セキュリティをお届けします。AIGグループにおける主要事業は、コマーシャル・インシュアランスおよびコンシューマー・インシュアランス、ならびにその他の事業で構成されます。コマーシャル・インシュアランスは、企業賠償・経営保険、企業財物・スペシャリティ保険の2事業部門、コンシューマー・インシュアランスは、個人向け退職給付、団体向け退職給付、生命保険、個人向け損害保険の4事業部門により構成されています。持株会社 AIG, Inc.はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIGの追加情報についてはwww.aig.com |

You Tube : www.youtube.com/aig | Twitter : @AIGinsurance www.twitter.com/AIGinsurance |

LinkedIn : <http://www.linkedin.com/company/aig> |を参照ください。AIGに関する追加情報を記載しているこれら参照先は便宜上提供されており、かかるウェブサイトに記載されている情報は、参照することにより本プレスリリースに組み込まれていません。

AIGとは、AIG, Inc.傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイアメント・サービス事業ならびに一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ(www.aig.com)を参照ください。全ての商品およびサービスはAIG, Inc.傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これらの商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、実際の契約に準拠します。保険以外の商品・サービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、当該基金による保証は行われません。